

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 14日

上 場 会 社 名

日本冶金工業株式会社

上場取引所

東

コード番号

5480

(URL http://www.nyk.co.jp )

本社所在都道府県

東京都

代 表 者

役職名

代表取締役社長

氏名

佐治 雅一

問合せ先責任者

役職名

経理部長

氏名

久保田 尚志

TEL (03) 3273 - 3613

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

親会社名

(コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率:

%

米国会計基準採用の有無

無



1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満四捨五入表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	82,284	8.3	6,770	△ 17.3	5,910	△ 13.5
17年 9月中間期	75,947	2.7	8,186	△ 7.0	6,832	△ 9.6
18年 3月期	148,987		13,300		10,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	4,803	37.1	48.51		37.87	
17年 9月中間期	3,504	△ 45.5	38.34		29.71	
18年 3月期	5,980		62.43		50.16	

①期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 99,014,145株 17年 9月中間期 91,408,731株 18年 3月期 91,404,103株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	172,544		44,327		25.4	335.21		
17年 9月中間期	166,244		36,844		22.2	238.99		
18年 3月期	163,427		39,630		24.2	266.49		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 112,707,640株 17年 9月中間期 91,403,287株 18年 3月期 91,396,015株

②18年9月中間期1株当たり純資産は、純資産から当期末発行済優先株式数×発行価額の6,000百万円を控除して計算しております。

③17年9月中間期および18年3月期1株当たり純資産は、純資産から当期末発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

④17年9月中間期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,966		△ 2,562		1,618		9,613	
17年 9月中間期	2,832		△ 2,016		△ 3,426		5,291	
18年 3月期	13,689		△ 4,564		△ 10,546		6,538	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	178,000		14,000		9,300	

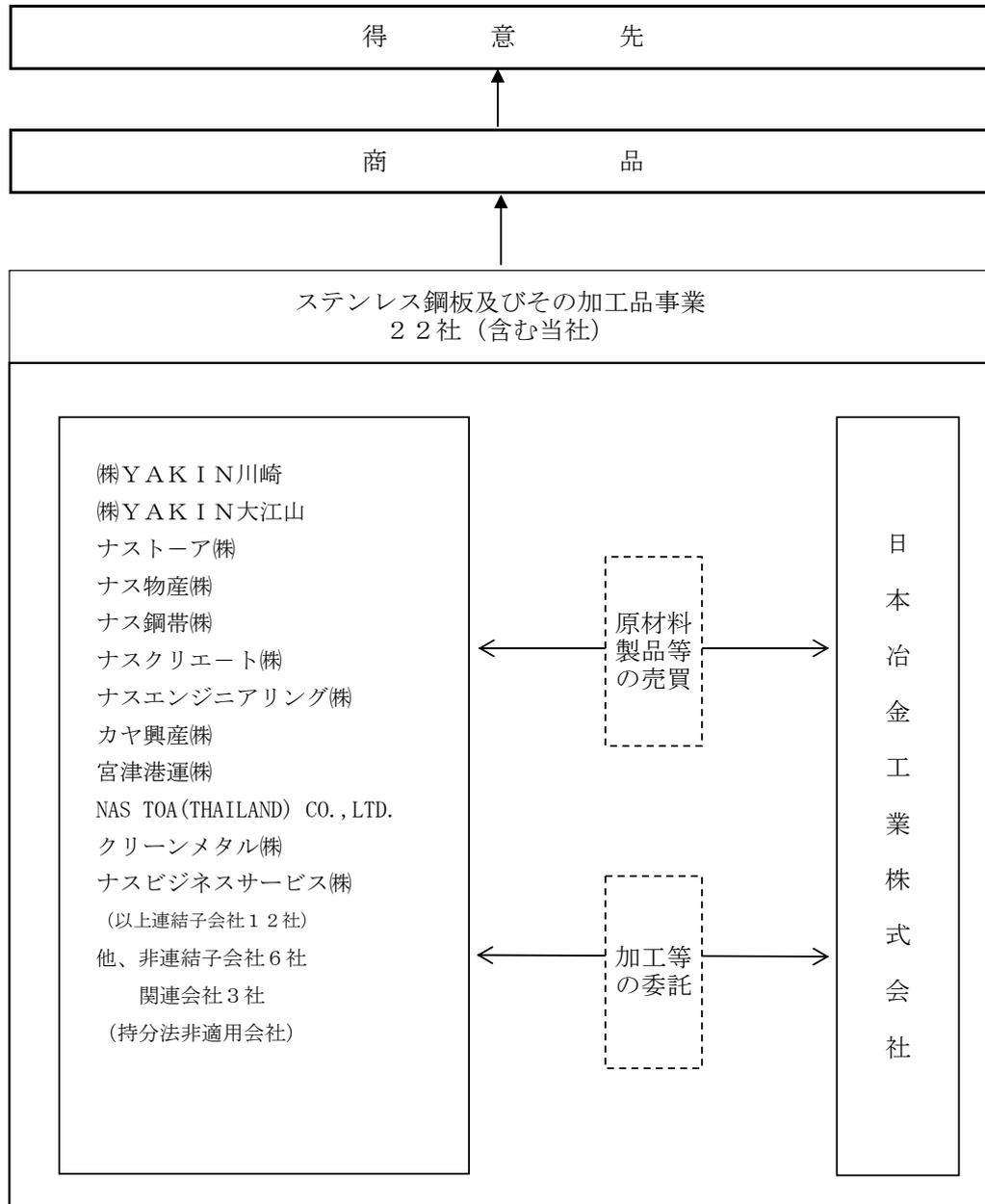
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 85銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

平成18年9月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されています。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造 販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	682	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業 及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 与謝野町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送事業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナスビジネスサービス株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用及び 手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バーツ 220	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

### 3. 経営方針

#### [会社の経営の基本方針]

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社グループは、平成17年4月より中期経営計画「ビルドアッププラン 3-7-5」（以下「中期経営計画」）を実行中であり、上記目標を達成すべく、本中期経営計画の着実な実行に向け、グループ一丸となってまい進する所存であります。

#### [会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成19年3月期の中間配当につきましては、下半期における事業環境次第では収益確保も予断を許さない、との判断から、見送らせていただくことといたしました。

#### [目標とする経営指標]

中期経営計画におきましては、下記のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率（個別ベース）	50%以上	※ROA =（営業利益 + 受取利息・配当金）／総資産
ROA（連結ベース）	7%以上	
自己資本比率（連結ベース）	30%以上	

#### [中長期的な会社の経営戦略]

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要は下記のとおりであります。

- (1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月（3年間）
- (2) 具体的施策
  - ①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化
    - コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築
  - ②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画
    - 高機能材のさらなる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資
  - ③システム再構築
    - 多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築
- (3) 連結損益計画（単位：億円）

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	計画	実績	計画	中間期実績	計画
売上高	1,464	1,490	1,469	823	1,509
営業利益	117	133	116	68	116
経常利益	90	107	88	59	87
当期純利益	57	60	56	48	55

- 【損益計画の前提条件】 ※上記損益計画の基礎となる環境認識
- ニッケルLME価格 ○ 足元の日本経済は米国経済や中国経済の底堅さに支えられ、企業収益は高いレベルを維持すると見込む。  
→ ポンド当たり5ドル
  - 為替レート ○ ステンレス業界においては、計画期間中に中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予想されており、需給悪化と競争の激化が懸念される。  
→ 110円/ドル
  - 原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は当面継続するものと思われる。

[会社が対処すべき課題]

ステンレス特殊鋼業界におきましては、本年に入り、主に中国において大型新設設備が稼動を開始しており、アジア地域での供給過剰、需給緩和の問題は、対処すべき大きな経営課題として受け止めていかなければなりません。当社グループは中期経営計画の確実な実行を通じてさらなる飛躍への体力・体質強化（ビルドアップ）を図り、厳しい経営環境に対応していく必要があると考えております。

また、当社は資本政策の柔軟性を高めることを目的として、平成18年10月23日開催の取締役会において、第三者割当による第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（6,000百万円）の発行を決議いたしました。これによる調達資金を原資として、残っております優先株式（6,000百万円）の取得及び消却を予定しております。

これらの施策を推進することで、さらなる財務基盤の強化と自己資本の質的改善を迫及し、企業価値のいっそうの向上を図ってまいり所存でありますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

[その他、会社の経営上の重要な事項]

該当事項はありません。

## 4. 経営成績及び財政状態

### [経営成績]

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が着実に進み、久しぶりに設備投資意欲を喚起するなど、確かな景気回復をみました。政府の経済報告では、「デフレ」の文言が削除され日本経済がデフレに戻る可能性がほぼゼロに近くなったことが示されており、目下、その脱却に向けて秒読みの段階に入っております。

このような状況下で当社グループは、事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築するため、中期経営計画の実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。具体的には、高騰が続く原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線を引き続き推進し、事業構造の改革に注力してまいりました。

上記により、当中間連結会計期間（平成18年9月中間期）の売上高は、前年同期比 8.3%増の 82,284百万円となりました。一方、収益面におきましては、原料価格の上昇等により、営業利益が 6,770百万円（前年同期 8,186百万円）、経常利益が 5,910百万円（前年同期 6,832百万円）と、いずれも前年同期に比べ減少いたしました。中間純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う法人税等の減少があったことから、4,803百万円（前年同期 3,504百万円）となりました。

#### (ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況)

☆注 当社グループの事業区分は「ステンレス鋼板及びその加工品事業」単一となっております。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、特にステンレス鋼の分野で、在庫調整局面であった前連結会計年度から一変し、欧州、米国、アジアなどの主要市場において実需が盛り上がりをもせた上に、予想を大きく上回る原料価格高騰による先高感から、流通がこぞって材料の確保に奔走する状況となりました。

当社グループにおきましても、IT分野や設備投資関連を中心に強固な引き合いが寄せられましたが、原料価格が大幅に上昇したことを踏まえて、原料価格に見合った適正な販売価格とすることを第一義としてその実現に努めてまいりました。

本事業の内、当社グループが特に重点をおいて取り組みを行ってきております高機能材につきましては、電子材料向けこそ低迷した推移となりましたが、エネルギー分野向けや化学機械分野向けの材料は活発な動きとなり、高耐食鋼、高耐熱鋼の販売数量を伸ばしてまいりました。

上記により、本事業の当中間連結会計期間国内売上高は、前年同期比 6.5%増の 66,523百万円、同海外売上高は、前年同期比 16.6%増の 15,761百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、緩やかながらも民間需要に支えられた景気回復基調が継続するものと考えられますが、原油価格の動向、東アジアの政治情勢や、中間選挙後の米国の経済や政治の行方など不透明な部分も多々あることから、それらが及ぼす影響を慎重に見極める必要があります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、本年に入り、主に中国において大型新設設備が稼動を開始したことに加え、極端な原料価格の高騰は需要構造の変化に繋がってゆくとの懸念が指摘されております。下半期においても原料価格の沈静化は望むべくもなく、需要環境には予断を許さないものがあります。

このような状況のなかで当社グループは、原料価格にスライドした販売価格の実現と、高機能材へのシフトをさらに推し進め、かつ、不断のコストダウン活動に取り組むことによって、中期経営計画の達成に努めてまいります。

上記により、平成19年3月期連結会計年度（通期）における売上高は 178,000 百万円を、経常利益は14,000 百万円を、当期純利益は 9,300 百万円をそれぞれ予想しております。

(注) 上記の見通しにおいて、為替レートは 119 円/米ドルを前提としております。

[財政状態]

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産額は 172,544百万円となり、前連結会計年度末比 9,118百万円増加しております。当該増加の主な要因は、原料価格の上昇等によるたな卸資産の増加（4,324百万円）、売上高増加による受取手形及び売掛金の増加（1,559百万円）などによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は 128,217百万円となり、前連結会計年度末比 4,934百万円増加しております。当該増加の主な要因は、原料価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加（3,825百万円）、短期借入金の増加（3,836百万円）などによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産額は 44,327百万円となり、同期間における変動額は、4,183百万円の増加となりました。当該増加の主な要因は中間純利益の計上であります。

この結果、自己資本比率は 25.4%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは 3,966百万円の収入となり、前年同期比 1,134百万円増加しております。当該増加の主な要因は仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を中心に、2,562百万円の支出（前年同期 支出 2,016百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1,618百万円の収入（前年同期 支出 3,426百万円）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて前連結会計年度末比 3,075百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は 9,613百万円となりました。

(財務指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (中間)
自己資本比率 (%)	4.6	20.3	24.2	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	30.7	29.4	35.1
債務償還年数 (年)	25.4	6.0	5.2	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	8.1	7.0	4.2

- (注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。
- ※ 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年以内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

中間連結貸借対照表

科 目	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度対比	平成 17 年 9 月 30 日
	現 在	現 在	増 減	現 在
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	82,889	73,880	9,009	77,391
現金及び預金	9,668	6,586	3,081	5,336
受取手形及び売掛金	30,886	29,327	1,559	32,323
有価証券	70	70	0	70
たな卸資産	40,278	35,955	4,324	37,705
繰延税金資産	1,221	1,384	△ 162	1,417
その他の貸倒引当金	1,548	1,307	241	1,270
固定資産	△ 782	△ 749	△ 34	△ 730
有形固定資産	89,655	89,546	109	88,853
建物及び構築物	81,627	81,551	76	82,042
機械装置及び運搬具	14,446	14,586	△ 140	14,799
土地	23,324	23,516	△ 192	23,312
建設仮勘定	41,995	41,912	82	41,739
その他の無形固定資産	863	558	306	1,219
連結調整勘定の他	999	978	21	973
投資その他の資産	466	609	△ 143	549
投資有価証券	—	33	△ 33	52
繰延税金資産	14	—	14	—
その他の貸倒引当金	451	576	△ 125	497
資産合計	7,563	7,387	176	6,262
投資有価証券	5,757	5,634	123	4,411
繰延税金資産	804	807	△ 4	823
その他の貸倒引当金	2,004	1,947	57	2,114
貸倒引当金	△ 1,002	△ 1,002	△ 0	△ 1,085
資産合計	172,544	163,427	9,118	166,244
(負債の部)				
流動負債	86,465	78,388	8,077	82,615
支払手形及び買掛金	23,416	19,592	3,825	18,883
短期借入金	50,026	46,190	3,836	51,231
一年以内期限長期借入金	4,115	3,967	148	3,984
未払法人税等	1,948	2,169	△ 221	2,033
未払消費税等	289	85	204	196
賞与引当金	1,464	1,448	16	1,271
役員賞与引当金	32	—	32	—
その他の固定負債	5,175	4,937	237	5,017
固定負債	41,752	44,895	△ 3,142	46,315
社債	220	220	—	220
長期借入金	19,190	20,879	△ 1,689	22,936
繰延税金負債	9,098	10,318	△ 1,220	10,000
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687	—	2,334
退職給付引当金	10,375	10,621	△ 246	10,681
その他の負債	183	170	13	144
負債合計	128,217	123,283	4,934	128,930
少数株主持分	—	514	△ 514	470
(資本の部)				
資本	—	14,743	△ 14,743	14,743
資本剰余金	—	10,803	△ 10,803	10,803
利益剰余金	—	9,149	△ 9,149	6,674
土地再評価差額金	—	3,048	△ 3,048	3,392
その他有価証券評価差額金	—	1,869	△ 1,869	1,269
為替換算調整勘定	—	48	△ 48	△ 10
自己株式	—	△ 29	29	△ 26
資本合計	—	39,630	△ 39,630	36,844
負債、少数株主持分及び資本合計	—	163,427	△ 163,427	166,244
(純資産の部)				
株主資本	38,731	—	38,731	—
資本	19,246	—	19,246	—
資本剰余金	6,300	—	6,300	—
利益剰余金	13,221	—	13,221	—
自己株式	△ 36	—	△ 36	—
評価・換算差額等	5,050	—	5,050	—
その他有価証券評価差額金	1,614	—	1,614	—
繰延ヘッジ損益	285	—	285	—
土地再評価差額金	3,049	—	3,049	—
為替換算調整勘定	103	—	103	—
少数株主持分	546	—	546	—
純資産合計	44,327	—	44,327	—
負債、純資産合計	172,544	—	172,544	—

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前期比		前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増	減	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業損益					
売上高	82,284	75,947	6,337		148,987
売上原価	68,812	61,028	7,784		122,876
売上総利益	13,472	14,919	△ 1,447		26,111
販売費及び一般管理費	6,702	6,733	△ 31		12,811
営業利益	6,770	8,186	△ 1,416		13,300
営業外損益					
営業外収益	147	117	30		208
受取利息	20	17	3		36
受取配当金	30	31	△ 1		50
固定資産賃貸料	18	18	1		34
その他	78	52	26		88
営業外費用	1,008	1,471	△ 464		2,779
支払利息	682	949	△ 266		1,862
シンジケートローン組成費用	—	—	—		98
為替差損	81	305	△ 225		336
その他	244	217	27		483
経常利益	5,910	6,832	△ 923		10,730
特別損益					
特別利益	1	343	△ 342		375
過年度損益修正益	—	281	△ 281		281
固定資産売却益	0	1	△ 1		3
貸倒引当金取崩益	—	47	△ 47		53
その他	0	14	△ 14		38
特別損失	313	1,226	△ 914		1,543
固定資産除却損	179	215	△ 36		330
固定資産売却損	2	5	△ 3		6
減損損失	—	921	△ 921		921
環境整備費用	102	—	102		—
その他	30	85	△ 55		286
税金等調整前中間(当期)純利益	5,597	5,949	△ 352		9,562
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,073	△ 248		3,225
法人税等調整額	△ 1,065	329	△ 1,394		282
少数株主利益	33	42	△ 9		75
中間(当期)純利益	4,803	3,504	1,299		5,980

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	10,803	10,803
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,803	10,803
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	5,220	5,220
利益剰余金増加高	2,120	4,596
土地再評価差額金取崩額	△ 1,384	△ 1,384
中間(当期)純利益	3,504	5,980
利益剰余金減少高	667	667
配当金	667	667
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,674	9,149

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,743	10,803	9,149	△ 29	34,665
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,503	4,497	—	—	9,000
剰余金の配当(注)	—	—	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	△ 63	—	△ 63
中間純利益	—	—	4,803	—	4,803
自己株式の取得	—	—	—	△ 9,007	△ 9,007
自己株式の消却	—	△ 9,000	—	9,000	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩し	—	—	△ 1	—	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,503	△ 4,503	4,072	△ 7	4,065
平成18年9月30日残高(百万円)	19,246	6,300	13,221	△ 36	38,731

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	9,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 63
中間純利益	—	—	—	—	—	—	4,803
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 9,007
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩し	—	—	1	—	1	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 255	285	—	55	85	32	117
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 255	285	1	55	86	32	4,183
平成18年9月30日残高(百万円)	1,614	285	3,049	103	5,050	546	44,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,597	5,949	9,562
減価償却費	2,044	2,016	4,120
減損損失	—	921	921
連結調整勘定償却額	—	20	39
のれん償却額	17	—	—
貸倒引当金の増加額又は減少額（△）	34	—	△ 155
賞与引当金の増加額又は減少額（△）	16	—	224
役員賞与引当金の増加額又は減少額（△）	32	—	—
退職給付引当金の増加額又は減少額（△）	△ 246	△ 246	△ 305
過年度損益修正益	—	△ 281	△ 281
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 48	△ 86
支払利息	682	949	1,862
投資有価証券評価損	—	20	30
有形固定資産売却損益（売却益：△）	1	4	2
有形固定資産除却損	166	168	263
売上債権の増加額（△）又は減少額	△ 1,559	3,172	6,169
たな卸資産の増加額（△）又は減少額	△ 4,324	△ 3,840	△ 2,090
仕入債務の増加額又は減少額（△）	3,825	△ 567	142
前受金の増加額又は減少額（△）	235	△ 843	△ 177
役員賞与の支払額	△ 63	—	—
その他	287	△ 252	△ 377
小 計	6,695	7,143	19,864
利息及び配当金の受取額	50	48	86
利息の支払額	△ 675	△ 1,066	△ 1,969
独占禁止法違反課徴金の支払額	—	△ 1,108	△ 1,108
法人税等の支払額	△ 2,103	△ 2,185	△ 3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	2,832	13,689
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 13	△ 12	△ 34
定期預金の払戻による収入	7	25	44
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,972	△ 2,035	△ 4,427
有形・無形固定資産の売却による収入	1	8	30
投資有価証券の取得による支出	△ 556	△ 6	△ 234
その他	△ 28	3	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,562	△ 2,016	△ 4,564
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額又は純減少額（△）	3,836	△ 1,143	△ 6,184
長期借入金による収入	500	369	489
長期借入金の返済による支出	△ 2,041	△ 1,987	△ 4,181
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	9,000	—	—
自己株式取得による支出	△ 9,007	—	—
配当金の支払額	△ 663	△ 660	△ 662
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 7	△ 7
その他	0	3	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	△ 3,426	△ 10,546
<b>IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	52	△ 9	48
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）</b>	3,075	△ 2,619	△ 1,372
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,538	7,910	7,910
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	9,613	5,291	6,538

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「2. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用

適用外の非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.、クリーンメタル株式会社及びナスビジネスサービス株式会社を除き、9月30日であります。NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. 及びクリーンメタル株式会社については8月31日現在、ナスビジネスサービス株式会社については7月31日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

②たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	8～50年
機械装置および運搬具	7～15年

②無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …………… 主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

③退職給付引当金 …………… 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

④役員賞与引当金 …………… 主として、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
金利スワップ取引	借入金

##### ③ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

また、連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理の方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### （役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

#### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,496百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 表示方法の変更

#### （中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

#### （中間連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は、△5百万円であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,383 百万円	143,082 百万円	143,254 百万円
2. 担保資産及び対応債務			
担保に供されている資産の額			
受取手形	1,979 百万円	2,910 百万円	2,678 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(1,613) "	(2,535) "	(2,305) "
有形固定資産	64,315 "	59,143 "	62,620 "
(うち財団抵当)	(63,805) "	(58,190) "	(61,672) "
投資有価証券	121 "	106 "	120 "
計	66,415 "	62,158 "	65,419 "
担保付債務			
短期借入金	33,815 百万円	36,706 百万円	32,506 百万円
一年内長期借入金	4,115 "	3,980 "	3,967 "
長期借入金	19,190 "	22,936 "	20,879 "
割引手形	3,065 "	1,639 "	1,635 "
計	60,186 "	65,261 "	58,987 "
3. 受取手形割引高	3,542 "	2,242 "	2,209 "
4. 受取手形裏書譲渡高	363 "	606 "	315 "
5. 偶発債務	(被保証者)	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 260 百万円	従業員 309 百万円	従業員 282 百万円

### 6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	457 百万円	－ 百万円	－ 百万円
支払手形	2,703 "	－ "	－ "

(中間連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運送費及び保管料	1,450 百万円	1,374 百万円	2,704 百万円
給料賞与等	1,444 "	1,423 "	3,165 "
賞与引当金繰入額	452 "	377 "	456 "
退職給付費用	124 "	162 "	305 "
連結調整勘定償却額	－ "	20 "	39 "
のれん償却額	17 "	－ "	－ "

### 2. 固定資産売却益の内訳

建物その他	0 百万円	1 百万円	3 百万円
-------	-------	-------	-------

### 3. 固定資産売却損の内訳

建物その他	0 百万円	5 百万円	6 百万円
-------	-------	-------	-------

### 4. 過年度損益修正益の内訳

過年度損益修正益は主に過年度における連結子会社の売上原価等を修正したものであります。

過年度損益修正益は主に過年度における連結子会社の売上原価等を修正したものであります。

5. 減損損失

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

当社グループは当中間連結会計期間において、一部の遊休資産につき減損損失921百万円を計上しております。

その内訳は、主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し、著しく下落していることによるものであります。

なお、当社グループにおきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

当社グループは当連結会計年度において、一部の遊休資産につき減損損失921百万円を計上しております。

その内訳は、主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し、著しく下落していることによるものであります。

なお、当社グループにおきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	91,519	21,325	—	112,844
第Ⅰ種優先株式	20,000	—	20,000	—
第Ⅱ種優先株式	25,000	—	25,000	—
第Ⅲ種優先株式	30,000	—	—	30,000
合計	166,519	21,325	45,000	142,844

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,325千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 第Ⅰ種優先株式および第Ⅱ種優先株式の発行済株式総数の減少45,000千株は、会社法第156条に基づく自己株式の取得による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	123	13	0	136
第Ⅰ種優先株式	—	20,000	20,000	—
第Ⅱ種優先株式	—	25,000	25,000	—
第Ⅲ種優先株式	—	—	—	—
合計	123	45,013	45,000	136

(注) 1. 普通株式の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、第Ⅰ種優先株式および第Ⅱ種優先株式の増加45,000千株は、会社法第156条に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 第Ⅰ種優先株式および第Ⅱ種優先株式の減少45,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	21,325	21,325	—	—
	合計	—	—	21,325	21,325	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の増加および減少は、転換社債型新株予約権付社債の発行および転換によるものであります。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	457	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第Ⅰ種優先株式	45	2,236		
	第Ⅱ種優先株式	68	2,736		
	第Ⅲ種優先株式	97	3,236		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	9,668 百万円	5,336 百万円	6,586 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 105 "	△ 95 "	△ 99 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間 の到来する短期投資 (有価証券)	50 "	50 "	50 "
現金及び預金同等物	9,613 "	5,291 "	6,538 "

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,161	4,879	2,718
債券等	64	115	51
合計	2,225	4,994	2,769

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	353 百万円
非上場外国株式	66 "

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,387	3,548	2,161
債券等	65	98	34
合計	1,452	3,647	2,195

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	353 百万円
非上場外国株式	58 "

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,608	4,749	3,141
債券等	65	125	60
合計	1,673	4,874	3,201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	353 百万円
非上場外国株式	63 "

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

#### 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

#### 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	13,420	299	545	13	1,484	15,761
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	82,284
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	0.4%	0.7%	0.0%	1.8%	19.2%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による  
 (2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等  
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等  
 北米：米国、カナダ等  
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等  
 その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,551	349	427	16	169	13,513
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	75,947
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	0.5%	0.6%	0.0%	0.2%	17.8%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による  
 (2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等  
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等  
 北米：米国、カナダ等  
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等  
 その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	21,325	725	646	123	2,351	25,171
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	148,987
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	0.5%	0.4%	0.1%	1.6%	16.9%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による  
 (2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等  
 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等  
 北米：米国、カナダ等  
 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等  
 その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 335.21 円	1株当たり純資産額 238.99 円	1株当たり純資産額 266.49 円
1株当たり中間純利益金額 48.51 円	1株当たり中間純利益金額 38.34 円	1株当たり当期純利益金額 62.43 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 37.87 円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29.71 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 50.16 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	4,803 百万円	3,504 百万円	5,980 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	273 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,803 百万円	3,504 百万円	5,707 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,014 千株	91,409 千株	91,404 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円	210 百万円
普通株式増加数	27,814 千株	26,549 千株	26,549 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	59,362	53,985	10.0	106,011
合 計	59,362	53,985	10.0	106,011

- (注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	87,929	23,093	72,211	13,356	149,344	17,448
合 計	87,929	23,093	72,211	13,356	149,344	17,448

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	82,284	75,947	8.3	148,987
合 計	82,284	75,947	8.3	148,987

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 重要な後発事象

### 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、第三者割当による第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その内容につきましては以下のとおりであります。

#### 1. 目的

本転換社債型新株予約権付社債の発行は、当社が平成15年3月28日に発行した優先株式のうち、残存する第Ⅲ種優先株式の取得のための資金調達並びに自己資本の質的改善を目的とするものであり、平成18年4月17日に関東財務局宛てに提出済みの発行登録書に基づき行うものです。

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| 2. 社債の名称      | 日本冶金工業株式会社第6回無担保転換社債型新株予約権付社債  |
| 3. 発行価額       | 額面100円につき金100円                 |
| 4. 各社債券の金額    | 金1億円の1種                        |
| 5. 発行総額       | 金60億円                          |
| 6. 募集の方法      | 第三者割当の方法により、全額をみずほ証券株式会社に割当てる。 |
| 7. 申込期日及び払込期日 | 平成18年11月7日（火）                  |
| 8. 利率         | 本社債には利息を付さない。                  |
| 9. 償還期限       | 平成20年11月7日（金）                  |

本新株予約権付社債の社債権者は、次項により修正された転換価額が319.5円となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行うことにより、その保有する社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

#### 10. 新株予約権に関する事項

##### (1) 新株予約権の総数

各社債に付された新株予約権の数は1個とし合計60個の新株予約権を発行する。

##### (2) 転換価額

当初639円とする。

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。

##### (3) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合においては、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額中、当該額に0.5を乗じた額を資本金として計上し（計算の結果、1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。）、その残額を資本準備金として計上する。

##### (4) 本新株予約権の行使期間 平成18年11月8日から平成20年11月6日まで